

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年3月15日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自平成28年11月1日至平成29年1月31日）
【会社名】	M I C S 化学株式会社
【英訳名】	MICS CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三宅 利定
【本店の所在の場所】	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89
【電話番号】	(0561) 39 - 1211
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理管掌 伊藤 久美
【最寄りの連絡場所】	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89
【電話番号】	(0561) 39 - 1211
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理管掌 伊藤 久美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成27年5月1日 至平成28年1月31日	自平成28年5月1日 至平成29年1月31日	自平成27年5月1日 至平成28年4月30日
売上高 (千円)	1,957,255	1,924,135	2,580,279
経常利益 (千円)	88,068	153,559	114,644
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	59,088	100,249	81,324
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	40,435	118,269	59,722
純資産額 (千円)	3,067,225	3,162,513	3,086,512
総資産額 (千円)	3,827,827	3,786,023	3,795,257
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.28	19.13	15.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.1	83.5	81.3

回次	第47期 第3四半期連結 会計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年11月1日 至平成28年1月31日	自平成28年11月1日 至平成29年1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.17	12.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、連結子会社である米可思化学商貿(蘇州)有限公司は、平成27年12月15日開催の取締役会において解散及び清算することを決議し、現地の法律に従って必要な手続きが平成28年6月17日に全て完了し清算終了いたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得情勢は堅調に推移するなかで個人消費は持ち直しつつあるものの、米国が政権移行によって保護主義への傾向を強めており、日本経済に与える影響も懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。なお、昨年暮れのOPEC及び非加盟国の減産合意により原油価格が上昇傾向にありますが、当第3四半期連結累計期間における影響は限定的でありました。

このような状況のなか、当社グループは、リピート受注の減少を新規受注でカバーすべく、顧客開拓活動を進めてまいりました。大都市圏を中心とした新規開拓により非食品用途向けは増加したものの、長引く漁獲量の減少等により水産などの食品用途が減少した結果、売上高は19億24百万円（前年同四半期比1.7%減）となりました。

利益につきましては、原油・ナフサ市況が前年に比べて引き続き低水準で推移したことと全社上げてのコストダウン活動等により、営業利益は1億45百万円（前年同四半期比88.6%増）となりました。また、受取配当金等を加えた経常利益は1億53百万円（前年同四半期比74.4%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億円（前年同四半期比69.7%増）となりました。

売上高を用途別にみますと、食品用途は、水産向け、畜産向け、惣菜用向け等が減少し、売上高は11億78百万円（前年同四半期比5.6%減）となりました。非食品用途は、医療分野での輸液外袋、産業分野での機械・電子部品関連が増加し、売上高は3億89百万円（前年同四半期比14.1%増）となりました。

商品等につきましては、前期同様に突き刺し強度の高いフィルム（SPバック）が堅調に推移しましたが、利益率の低い商品の扱いを減少させたことから、その結果3億56百万円（前年同四半期比3.2%減）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、32百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,850,000
計	23,850,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年3月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,850,000	5,850,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,850,000	5,850,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年11月1日～ 平成29年1月31日	-	5,850,000	-	774,000	-	1,150,310

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成29年1月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 610,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,238,300	52,383	同上
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	5,850,000	-	-
総株主の議決権	-	52,383	-

## 【自己株式等】

平成29年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有株 式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
M I C S 化学株式 会社	愛知県愛知郡東郷 町大字諸輪字北山 158番地89	610,600	-	610,600	10.43
計	-	610,600	-	610,600	10.43

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年11月1日から平成29年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年5月1日から平成29年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	857,348	1,313,229
受取手形及び売掛金	687,171	635,996
電子記録債権	83,900	84,971
商品及び製品	89,456	84,140
仕掛品	35,290	24,453
原材料及び貯蔵品	42,421	57,952
その他	50,117	20,457
貸倒引当金	118	1,927
流動資産合計	1,845,587	2,219,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	349,134	339,653
機械装置及び運搬具(純額)	183,793	210,265
土地	634,701	634,701
その他(純額)	52,217	23,737
有形固定資産合計	1,219,847	1,208,359
無形固定資産	1,467	1,190
投資その他の資産		
投資有価証券	703,704	337,746
その他	30,346	23,188
貸倒引当金	5,697	3,734
投資その他の資産合計	728,354	357,200
固定資産合計	1,949,669	1,566,749
資産合計	3,795,257	3,786,023

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	412,546	418,729
短期借入金	25,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	1,316	-
未払法人税等	46,973	15,829
賞与引当金	33,582	22,861
その他	129,848	100,189
流動負債合計	649,266	582,609
固定負債		
役員退職慰労引当金	32,535	13,196
退職給付に係る負債	949	839
資産除去債務	10,500	10,500
その他	15,493	16,363
固定負債合計	59,478	40,900
負債合計	708,744	623,509
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	774,000	774,000
資本剰余金	1,150,310	1,150,310
利益剰余金	1,827,538	1,885,519
自己株式	263,394	263,394
株主資本合計	3,488,454	3,546,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,596	3,610
土地再評価差額金	387,533	387,533
為替換算調整勘定	187	-
その他の包括利益累計額合計	401,942	383,922
純資産合計	3,086,512	3,162,513
負債純資産合計	3,795,257	3,786,023

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)
売上高	1,957,255	1,924,135
売上原価	1,350,933	1,249,444
売上総利益	606,322	674,691
販売費及び一般管理費	529,399	529,593
営業利益	76,923	145,097
営業外収益		
受取利息	1,675	1,598
受取配当金	3,965	4,796
受取保険金	4,535	-
作業くず売却益	3,257	1,446
その他	1,507	1,932
営業外収益合計	14,940	9,773
営業外費用		
支払利息	321	236
固定資産除却損	429	0
売上割引	974	1,074
関係会社整理損	2,070	-
営業外費用合計	3,794	1,311
経常利益	88,068	153,559
特別利益		
投資有価証券売却益	-	883
特別利益合計	-	883
特別損失		
投資有価証券売却損	-	16,424
特別損失合計	-	16,424
税金等調整前四半期純利益	88,068	138,019
法人税、住民税及び事業税	30,909	33,490
法人税等調整額	1,929	4,278
法人税等合計	28,980	37,769
四半期純利益	59,088	100,249
親会社株主に帰属する四半期純利益	59,088	100,249

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)
四半期純利益	59,088	100,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,359	18,207
為替換算調整勘定	293	187
その他の包括利益合計	18,652	18,019
四半期包括利益	40,435	118,269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,435	118,269

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、米可思化学商貿(蘇州)有限公司は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形等が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
受取手形	58,814千円	-千円
電子記録債権	8,888	-
支払手形	23,864	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)
減価償却費	71,308千円	72,370千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月12日 取締役会	普通株式	20,957	4	平成27年4月30日	平成27年7月16日	利益剰余金
平成27年12月15日 取締役会	普通株式	20,957	4	平成27年10月31日	平成28年1月7日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月10日 取締役会	普通株式	20,957	4	平成28年4月30日	平成28年7月13日	利益剰余金
平成28年12月13日 取締役会	普通株式	20,957	4	平成28年10月31日	平成29年1月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年5月1日至平成28年1月31日)

当社グループは、プラスチックフィルム製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年5月1日至平成29年1月31日)

当社グループは、プラスチックフィルム製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11円28銭	19円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	59,088	100,249
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	59,088	100,249
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,239	5,239

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年12月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額..... 20,957千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成29年1月6日

(注) 平成28年10月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年3月15日

M I C S 化学株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀧沢 宏光 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今泉 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているM I C S 化学株式会社の平成28年5月1日から平成29年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年11月1日から平成29年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年5月1日から平成29年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、M I C S 化学株式会社及び連結子会社の平成29年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。